

答

介護施設から排出される使用済み紙おむつは、他の自治体と同様に、本市では事業系一般廃棄物の燃えるごみとして処理している。平成28年度の調査では、家庭系燃えるごみにおける紙おむつの重量比割合は、子ども用を含めて約5パーセントであった。また、全国の大人用紙おむつの生産量はこの10年間で約1・7倍に増えており、今後とも増加すると考えられる。

使用済み紙おむつは通常、焼却処理されているが、水分が含まれているため燃えにくく、焼却温度を上げる必要がある。そのため、処理コストや処理量の増加に伴う焼却炉への負担が課題となっている。



大人用紙おむつ

環境省では、大人用紙おむつ利用の増加を見据え、使用済み紙おむつの資源化・リサイクルに向けて、紙おむつメーカーやリサイクル技術を持つ企業、自治体などと検討を行い、ガイドラインを作成する予定であり、そこで示されるリサイクル技術や分別回収の方法などを参考に、国や先進自治体の動向を注視していきたい。

藤井 武彦 議員



- 1 (一般質問) スマート農業の実施について
- 2 健康経営について

スマート農業で 人手不足の解消と 生産性の向上を！

問

農林水産省では、AI（人口知能）やIoT、

ロボットなど先端技術を活用し、農業の省力化や高品質生産を可能とするスマート農業の取組を加速させている。農業従事者数が減少する中、人手不足や生産性向上など農業の課題を克服できると言われているスマート農業を検証し展開する必要があるが、どのように考えているのか。

答

現在、加工業務用タマネギの産地化に取り組んでおり、本市と愛媛大学、JA西条が共同研究契約を締結し、乾燥貯蔵プロセスの最適化を目指したIoTとAIを活用した高品質管理技術の研究を行っている。また、市内企業が水田用自動給水栓を開発し、市内農家がスマートフォンによる水田の水管理の実証実験を行っている。

本市の農業は、担い手の減少、高齢化の進行などによる労働力不足が深刻で、農家の負担の軽減が重要な課題となっている。こうした中、スマート農業は作業性の向上、生産力の強化、更には農業所得の向上が期待されることから、積極的に展開していきたい。

業績とブランドを高める 企業の健康経営に向けて

問

市民の健康増進に向けて、全国健康保険協会（愛媛県支部（協会けんぽ愛媛支部）と企業の健康経営の普及促進などに関する連携協定を締結したが、今後、どのような取組を行うのか。

答

協会けんぽ愛媛支部と締結した協定の項目は、①生活習慣病の発症予防及び重症化予防の推進に関すること②がん検診及び特定健康診査の受診促進に関すること③肝炎ウイルス感染者の早期発



西条市民の健康づくりの推進に向けた包括的連携に関する協定 締結式

見及び重症化予防に関すること④健診結果等のデータ分析及び医療費分析に関すること⑤地域・職域連携による健康づくり推進に向けた活動に関すること⑥企業、事業者への健康経営の普及促進に関すること⑦その他目的を達成するために必要な事項に関することであり、この協定を基に健康経営の普及促進や、市民の健康的な生活の実現を図りたい。

全国的に雇用環境が悪化している中、特に地方は人手不足が深刻化している。また、中小零細企業は従業員が病気で欠員となると、事業活動の存続にも影響しかねない。よって、企業が従業員の健康に配慮することは、安定的な事業活動のほか、生産性や企業イメージの向上につながるため重要とされている。

今後は、協会けんぽ愛媛支部のほか、商工会議所、商工会、研究機関などと連携し、企業を対象としたセミナーの開催や個別の企業訪問によって、健康づくり推進宣言への参加を促すなど、健康経営の普及促進を図っていきたい。